	高精度な測位の実現	測位衛星を利用したカーナビゲーションなどのサービスが広く普及し、測位衛星利用も拡大しているが、人の位置を正確に特定するまでには至っていない。	準天頂衛星を活用して高精度な測位を達成し、衛星と地上システムが連携した、シームレスなパーソナルナビゲーション等の新たな利用アプリケーションの創出による利便性向上や「公共の安全の確保」のニーズにおける国及び国民の安全・安心の実現に資すること。なお、準天頂衛星の技術・能力の実証を経て、３機体制を構築することにより、ＧＰＳ等の補完・補強が可能となる。また、７機の衛星による場合には、東アジア・オセアニア地域をカバーする自己完結的な衛星測位システムの構築が可能となる。	測位衛星システムの中核となる準天頂衛星について、技術実証・利用実証を行いつつ、官民が協力して新しい利用の促進を行う。 ○測位精度；現在ＧＰＳで10m程度→１m程度へ高精度化、さらに測量用等として補完・補強に活用 ○軌道；仰角は、日本中どこでも60度以上を実現 ○利用創出；地上のシステムとの連携により、新しい利用ニーズを創出 ㈱　韓国等の東アジア地域は同等な条件で対応可能	（技術実証・利用実証） 文部科学省 ＪＡＸＡ、経済産業省／ＡＩＳＴ、国土交通省（国土地理院）、総務省／ＮＩＣＴ、民間等	準天頂衛星初号機。追加構成機として、２～６機
【世界をリードする科学的成果の創出等（知的資産の蓄積、人類の活動領域の拡大）】						
	世界トップレベルの科学研究成果の継続的な創出等	宇宙天文学や太陽系探査などの宇宙科学で世界を先導する成果を上げているとともに、太陽系探査と国際宇宙ステーションの活動により、人類の活動領域拡大に向けた取組を進めている。	宇宙科学の枠を超えた他分野・異分野との連携も含め、大学等の優れた研究者の参画の促進による体制の強化も踏まえて宇宙科学を推進し、世界最先端の成果を継続的に創出する。また、有人やロボットを活用した宇宙活動の推進により、人類の活動領域を拡大することを目指すこととし、長期的にロボットと有人の連携を視野に入れた、平成32年（2020年）頃のロボット技術を活かした月探査の実現を目指した検討を進める。	世界をリードする科学的成果を目指して理工一体となって推進するとともに、人類の活動領域の拡大に向けた取組を進める。 ○宇宙天文学（Ｘ線観測、赤外線観測、電波観測） ○太陽系探査（水星、金星、小惑星探査） ○将来のロボット・有人連携月探査に向けた無人月探査 ○小型科学衛星による、先進的なミッション、新しいセンサや技術の実証など（テーマは科学コミュニティで選定） ○「きぼう」等の微小重力環境等を利用した生命科学や材料・流体科学等、宇宙環境利用科学 など	文部科学省／ＪＡＸＡ 大学	ＡＳＴＲＯ－Ｇ（電波）及びその他宇宙天文学ミッション（ＡＳＴＲＯ－Ｈ（Ｘ線）、ＳＰＩＣＡ(赤外)など）、Planet－Ｃ（金星）、Bepi-Colombo（水星）及びその他太陽系探査ミッション（ＳＣＯＰＥ（磁気圏）、小惑星探査衛星（はやぶさ後継機）など）、月面着陸・探査ミッション、Ikaros他小型科学衛星（３機／５年）
【持続的な産業の発展と雇用の創出】						
	農業、漁業等の活性化	農業、漁業等に関連する陸域、海域のモニタリングによる情報の集約や状況の把握等に活用が広がりつつある。	穀物生育状況把握や漁場把握等による作業効率の向上等を通じて、農林水産業の高度化・持続的発展に資する。	「食料供給の円滑化」「国土保全・管理」の項と同じ		
	新産業と宇宙関連産業の拡大と雇用の創出	宇宙機器産業のみならず、利用産業など幅広い産業の裾野の拡大が必要。宇宙産業の国際競争力は十分ではなく、我が国の宇宙開発利用を支える戦略的産業として、競争力の向上が必要。	衛星データ等の新しい利用開拓や宇宙科学等の最先端技術開発の推進を通じて新産業の創出により売上高の倍増を目指すと共に、宇宙機器産業の競争力強化により雇用の創出に資する。	○政策目標 ・衛星データの利用促進による新産業の創出 ・宇宙科学ミッションからの最先端技術のスピンオフによる宇宙科学以外の宇宙開発利用分野や産業への展開 ・衛星やセンサの競争力強化（研究開発の推進、計画的調達への配慮など）や市場開拓への取組による世界のマーケットへの参入拡大 ・小型衛星等を活用した先端的技術の実証等の推進や、中小企業、ベンチャー企業や大学等が取り組む超小型衛星等への支援の推進を通じ、新産業と宇宙関連産業の拡大や雇用の創出 ・宇宙開発利用の拡大による宇宙関連産業における売上高の倍増と雇用の拡大を目指す	（研究開発、利用促進） 文部科学省／ＪＡＸＡ 経済産業省／ＮＥＤＯ、ＡＩＳＴ、ＵＳＥＦ、総務省／ＮＩＣＴ、国土交通省（国土地理院）、大学、民間等	ＳＥＲＶＩＳ－２、ＳＤＳ－２他技術実証衛星（１機／１年）